



平成20年3月期

# 中間決算説明会資料

株式会社ニレコ

## ～目次～

平成20年(2008年)3月中間期

決算の概要

P. 4～13

今期業績見通し

P. 14～21

中期経営計画について

P. 22～23

ニレコの課題

P. 24

配当政策

P. 25

旧セグメント 新セグメント	制御機器類	計測・検査機器類
プロセス事業	プロセス制御装置 耳端位置制御装置(EPC) 自動識別印字装置(マーカ)	渦流式溶鋼レベル計 板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(EPC) 張力制御装置 見当合わせ、切断制御装置 糊付け制御装置	—
検査機事業	—	印刷品質管理装置(BCON) 無地検査装置(MujiKen) 画像処理解析装置(ルーゼックス) 分光式検査装置(COMES) 青果物検査装置
その他	—	近赤外分析装置(NIRS) ギアボックス

## 2008年3月中間期

### ～決算の概要～

- 受注高は前年同期比2.3%増、売上高は同2.2%増に。
- プロセス事業が好調で、受注を大幅に伸ばし、売上でも貢献。検査機事業は前期受注が売上に寄与。ウェブ事業の売上は前年同期を下回った。
- 売上総利益率が1.1ポイントアップ。プロセス事業の受注額見直しと新製品の投入。
- 特損33百万円を吸収して当期純利益は微増。

## 損益計算書の概要(連結)

(単位：百万円)

	当中間期 (07/9)		前中間期 (06/9)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
売上高	4,128	100.0%	4,038	100.0%	90	2.2%
売上総利益	1,460	35.4%	1,386	34.3%	73	5.3%
営業利益	273	6.6%	215	5.3%	57	28.9%
経常利益	304	7.4%	239	5.9%	64	26.9%
当期純利益	148	3.6%	125	3.1%	22	18.1%
設備投資額	53	1.3%	115	3.1%	△62	△53.9%
減価償却費	74	1.8%	60	1.5%	14	23.3%
研究開発費	393	9.5%	384	10.3%	9	2.3%
一株当り利益	16円25銭		13円82銭			

2008年3月中間期 セグメント別受注及び売上の状況(連結)

(単位：百万円)

	受注高		売上高		受注残高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
プロセス事業	1,685	52.3%	1,277	9.1%	1,276	45.1%
ウェブ事業	1,989	△8.9%	1,784	△10.4%	728	15.5%
検査機事業	782	△23.1%	931	29.0%	395	△20.7%
その他 (近赤外分析など)	130	△27.7%	135	△12.3%	14	△82.4%
合計	4,587	2.3%	4,128	2.2%	2,414	15.6%

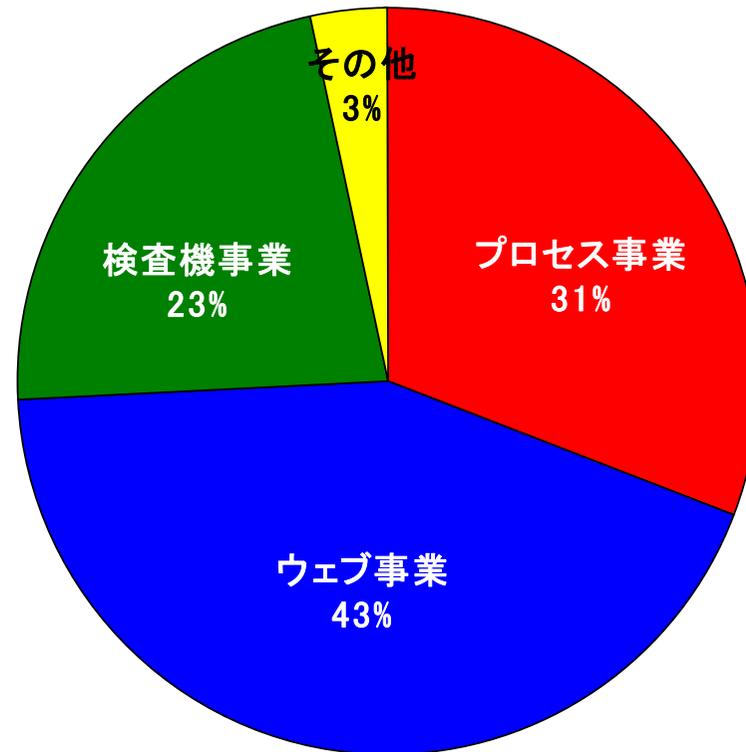
## (参考)2007年3月中間期 セグメント別受注及び売上の状況(連結)

(単位：百万円)

	受注高		売上高		受注残高	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
プロセス事業	1,106	2,403	1,170	2,478	879	867
ウェブ事業	2,183	4,185	1,991	4,099	630	524
検査機事業	1,016	1,928	722	1,587	498	544
その他 (近赤外分析など)	180	332	153	367	80	18
合計	4,486	8,848	4,038	8,533	2,088	1,955

注)過去の受注数値には訂正があります。

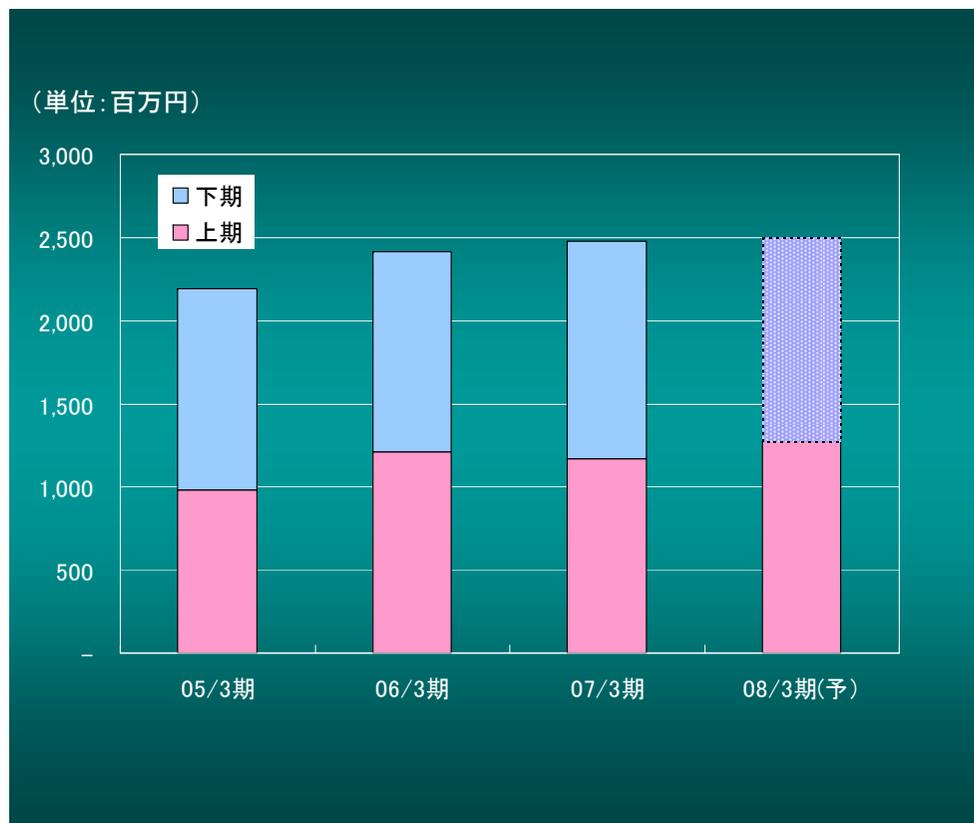
## 2008年3月中間期 セグメント別の売上構成



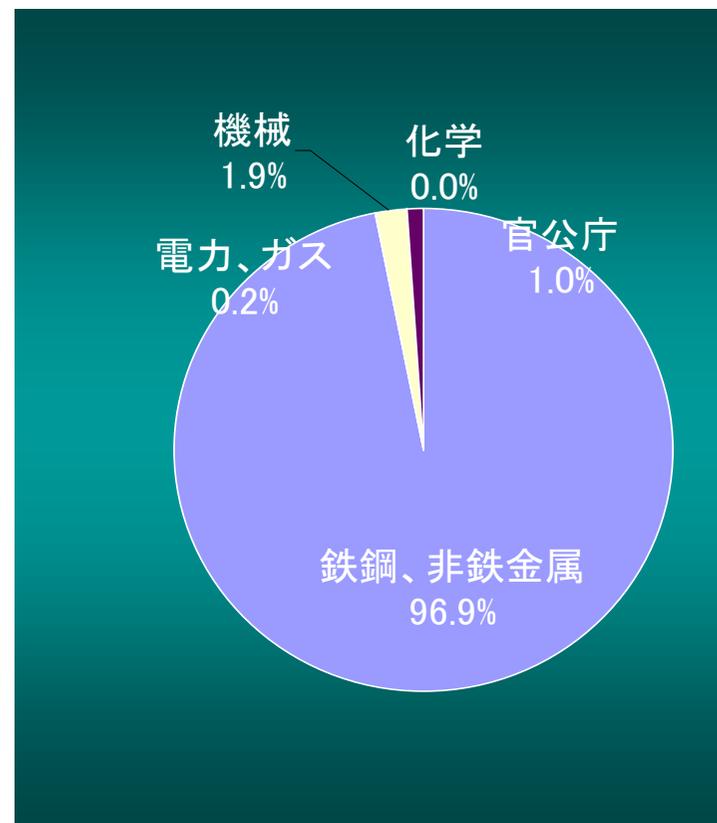
## プロセス事業の概況

国内鉄鋼業界は業績好調によるリプレース需要を背景に、耳端位置制御、自動識別印字装置を中心に受注を大きく伸ばした。  
海外製鉄所の設備投資回復の動きに乗り、渦流式溶鋼レベル計が伸びた。

《プロセス事業 売上高推移》



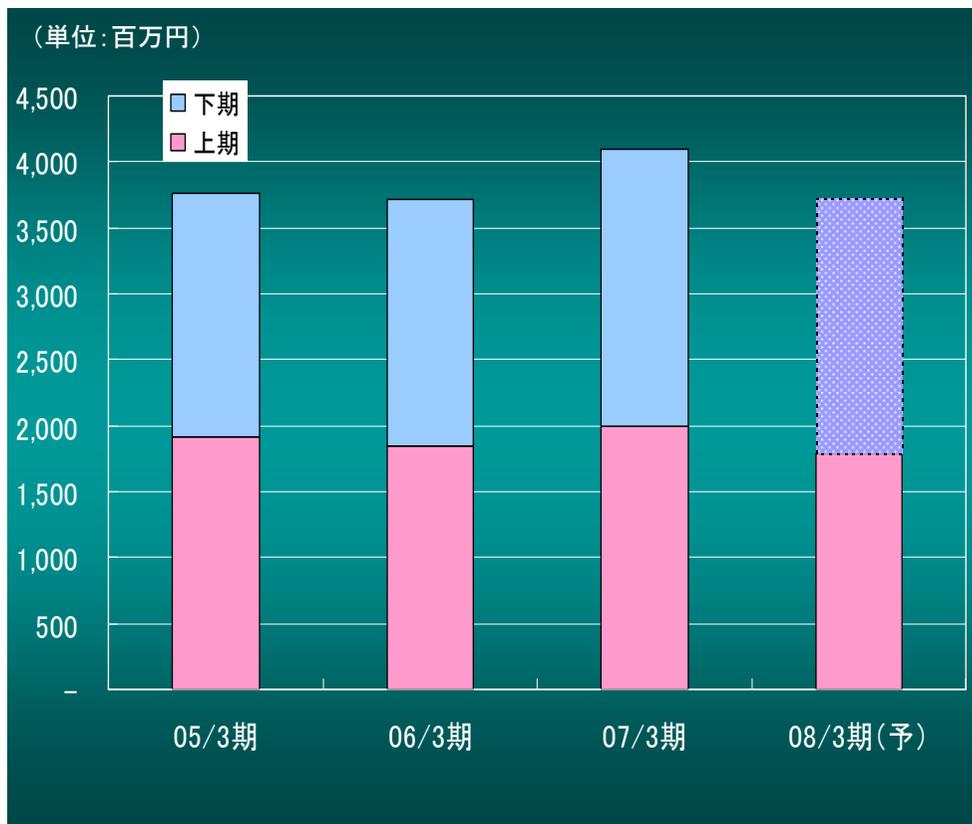
《ユーザー業種別 売上構成比》



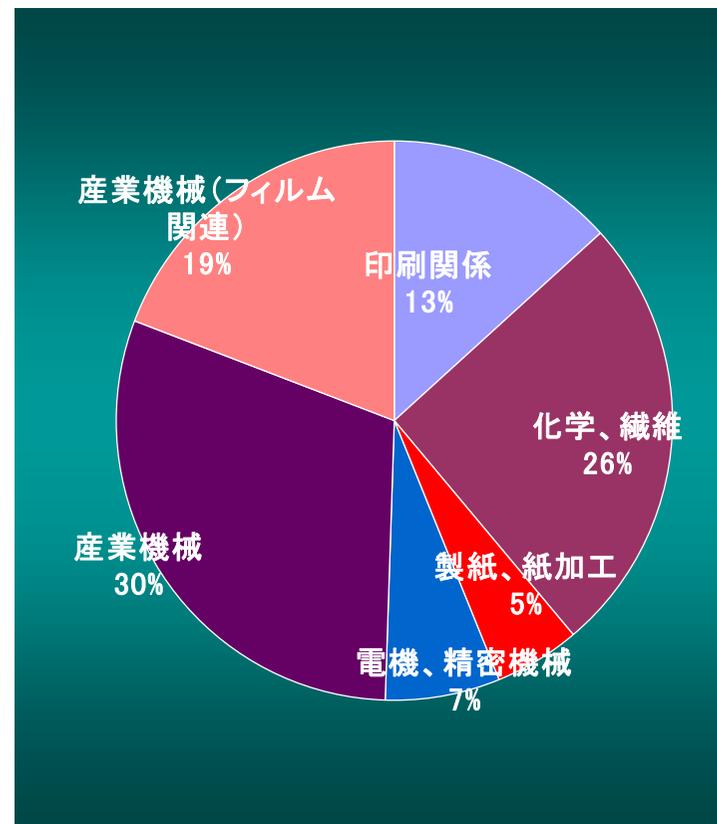
## ウェブ事業の概況

液晶やFPD関係の設備投資が一時的踊り場状態。高感度フィルム向け制御装置の売上が約20%ダウン。特に海外向けが大きくダウンした。

《ウェブ事業 売上高推移》



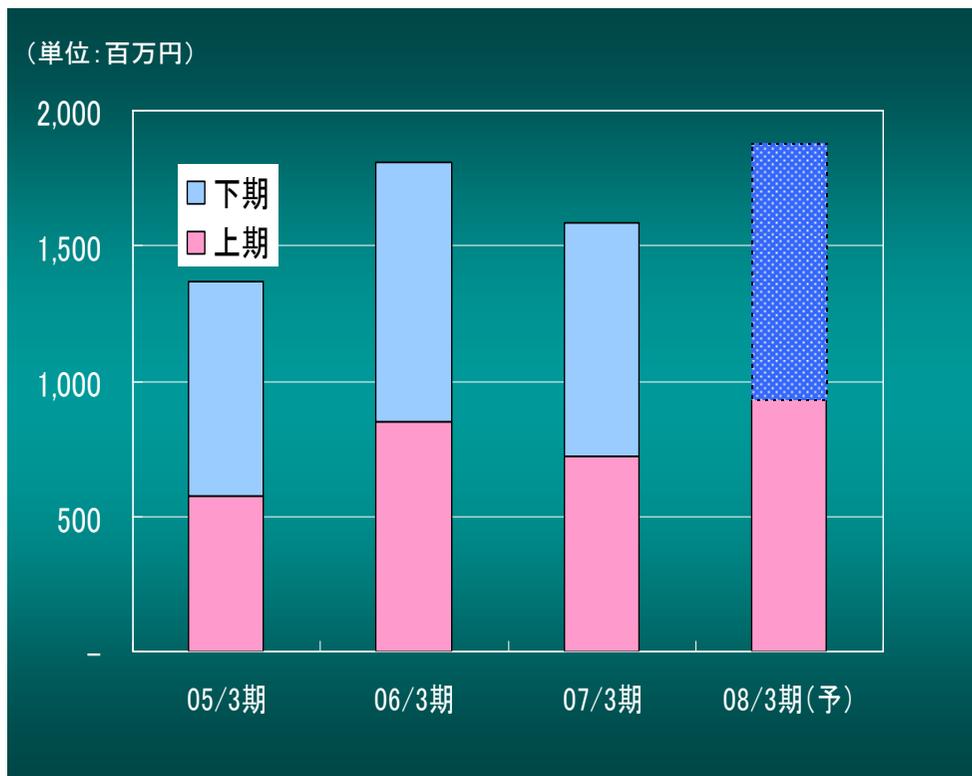
《ユーザー業界別 売上構成比》



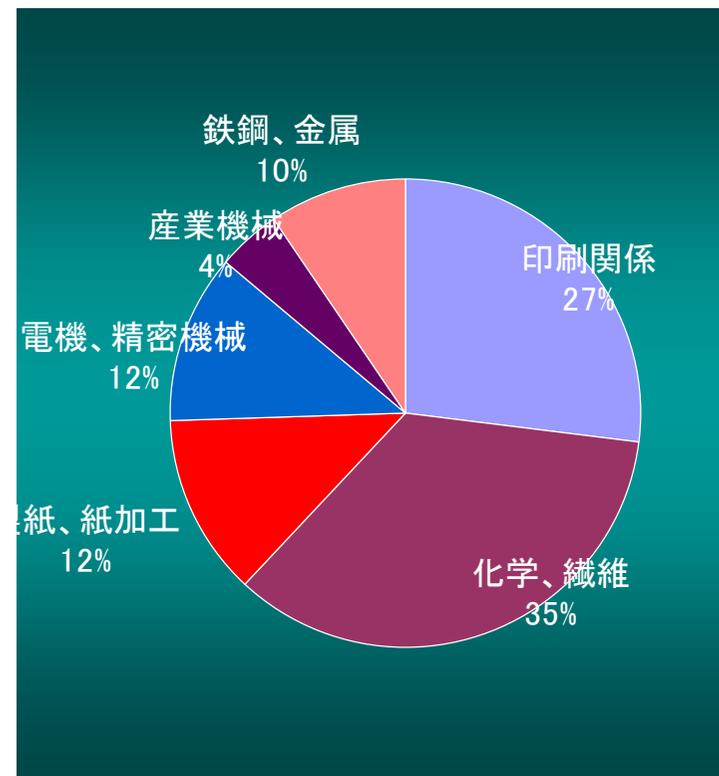
## 検査機事業の概況

無地検査装置は、液晶、FPD等向け高感度フィルムの生産ライン建設がひと段落し、受注は減少した。売上は前期受注物件の検収により前年同期の約1.5倍となった。

《検査機事業売上高推移》



《ユーザー業界別 売上構成比》



## 貸借対照表の概要

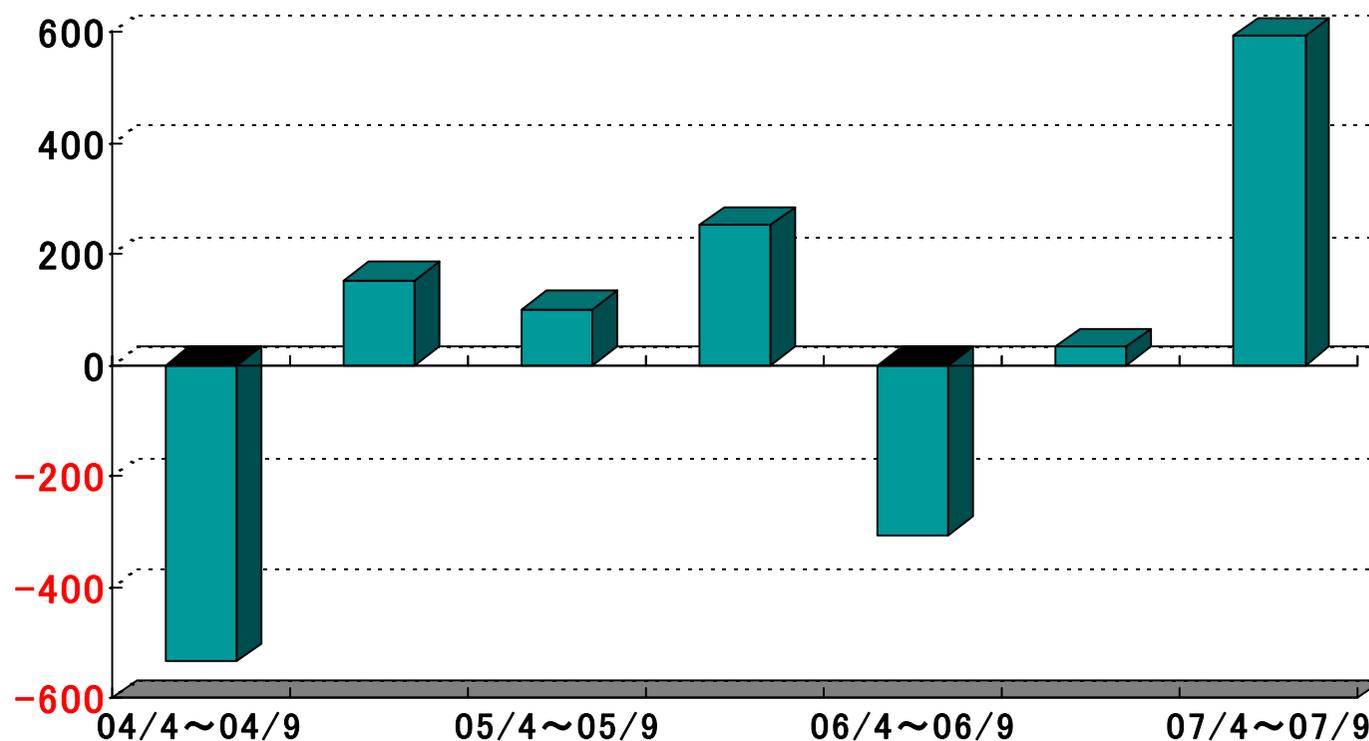
(単位：百万円)

	当08/3中間期末		前07/3中間期末		07/3期末		増減	備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
現金預金	2,975	20.0%	2,531	17.0%	2,553	16.8%	444	
売上債権	3,586	24.1%	3,452	23.2%	3,928	25.8%	134	支払サイトの長いプロセス増
有価証券	99	0.7%	72	0.5%	15	0.1%	27	
棚卸資産	2,952	19.8%	2,955	19.9%	2,917	19.2%	△3	
その他流動資産	271	1.8%	436	2.9%	368	2.4%	△165	7/3中間期は立替金
流動資産計	9,884	66.5%	9,449	63.6%	9,784	64.3%	435	
有形固定資産	1,662	11.2%	1,539	10.4%	1,666	11.0%	123	中国工作機械導入
無形固定資産	38	0.3%	36	0.2%	40	0.3%	2	
投資その他の資産	3,288	22.1%	3,839	25.8%	3,721	24.5%	△551	投資有価証券の減少
固定資産計	4,989	33.5%	5,416	36.4%	5,427	35.7%	△427	
資産合計	14,874	100.0%	14,865	100.0%	15,211	100.0%	9	
買入債務	401	2.7%	558	3.8%	488	3.2%	△157	仕入削減
短期借入金	1	0.0%	20	0.1%	1	0.0%	△19	
その他流動負債	765	5.1%	624	4.2%	791	5.2%	141	
流動負債計	1,168	7.9%	1,203	8.1%	1,281	8.4%	△35	
長期借入金	1	0.0%	2	0.1%	2	0.0%	△1	
その他固定負債	260	1.7%	336	2.8%	344	2.3%	△76	役員退職慰労金廃止
固定負債計	261	1.8%	339	2.8%	346	2.3%	△78	
負債合計	1,429	9.6%	1,542	10.4%	1,627	10.7%	△113	
資本合計	13,444	90.4%	13,323	89.6%	13,584	89.3%	121	
負債、少数株主持分、資本合	14,874	100.0%	14,865	100.0%	15,211	100.0%	9	

## フリーキャッシュフローの推移

売上債権の減少や在庫の抑制等により営業キャッシュフローが増加し、投資有価証券が減少したことにより投資活動によるキャッシュフローがプラスに転じた。

(単位：百万円)



注)フリーキャッシュフロー(FCF)＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

損益計算書の概要(連結)

(単位：百万円)

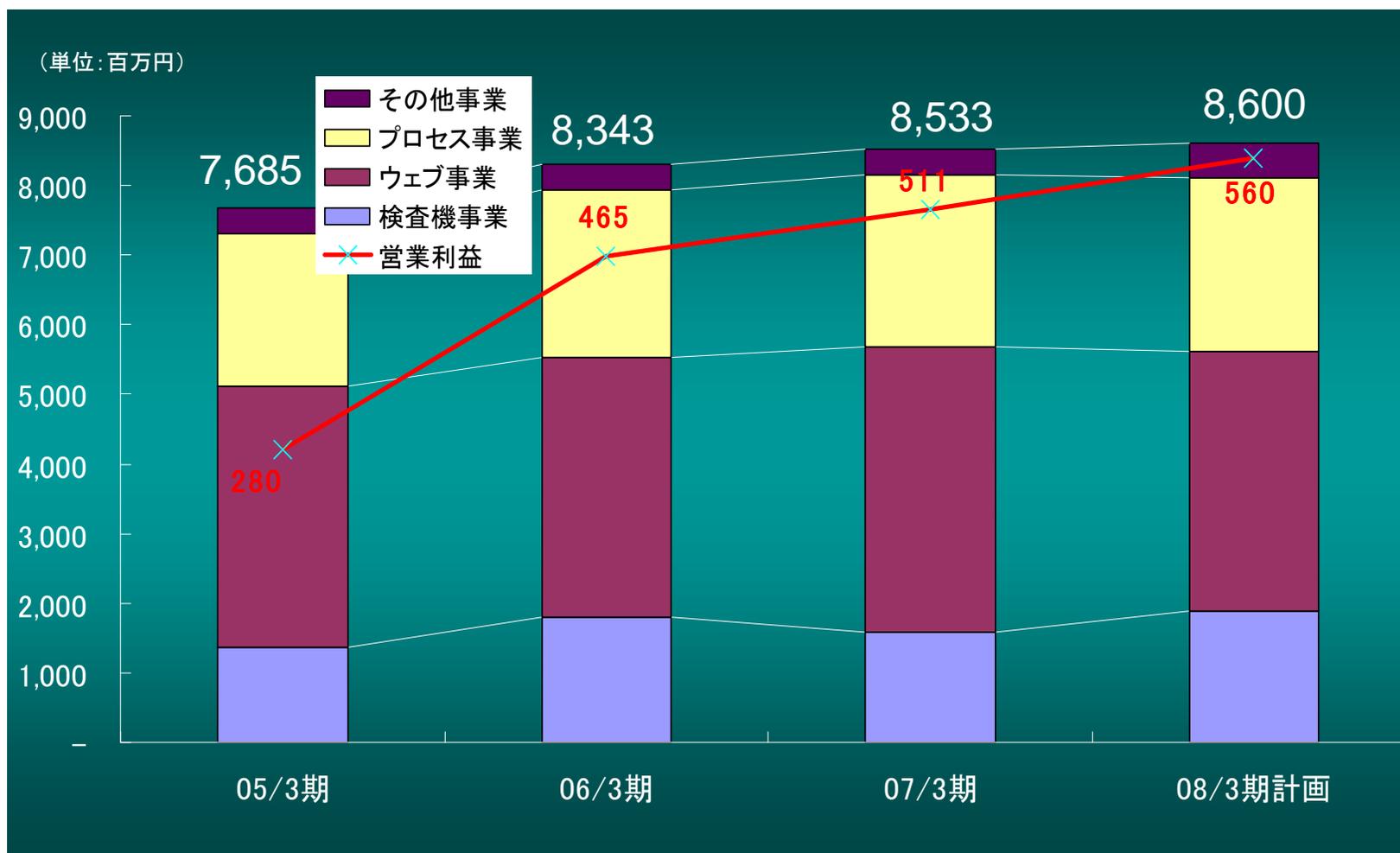
	今期計画 (08/3)		前期実績 (07/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
売上高	8,600	100.0	8,533	100.0	67	0.8
売上総利益	2,950	34.3	2,851	33.4	99	3.5
営業利益	560	6.5	511	6.0	49	9.6
経常利益	680	7.9	642	7.5	38	5.9
当期純利益	360	4.2	377	4.4	17	4.5
設備投資	100	1.2	314	3.7	△214	△68.1
減価償却費	140	1.6	132	1.5	8	6.1
研究開発費	820	9.5	795	9.3	25	2.1
一株当り利益	39.31	—	41.36	—	—	—

受注及び販売の見通し

(単位：百万円)

	受注高		売上高		受注残高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
プロセス事業	3,060	27.3%	2,500	0.8%	1,427	64.5%
ウェブ事業	3,740	△10.6%	3,730	△9.0%	534	1.9%
検査機事業	1,860	△3.5%	1,880	18.5%	524	△3.8%
その他 (近赤外分析など)	370	41.6%	390	33.2%	—	—
合計	9,130	3.2%	8,600	0.8%	2,485	27.1%

セグメント別売上高



下半期の施策(プロセス事業)

《最近のユーザーの状況》

- (国内) 国内鉄鋼メーカーの設備更新及び新規ライン計画は2~3年は高水準が続く。
- (海外) 特に東及び東南アジア地区(中国、韓国、台湾、他)の設備投資は再び活発化する方向。

《施 策》

- (国内) 鉄鋼業界が好調で引き合いが増加⇒最大限に受注を獲得する。  
国内営業を増員(2名)、活発な引き合いに対応。きめ細かな攻めでシェアアップ
- (海外) 下記新製品を市場投入し、新規受注を図る。⇒中期的な市場創出

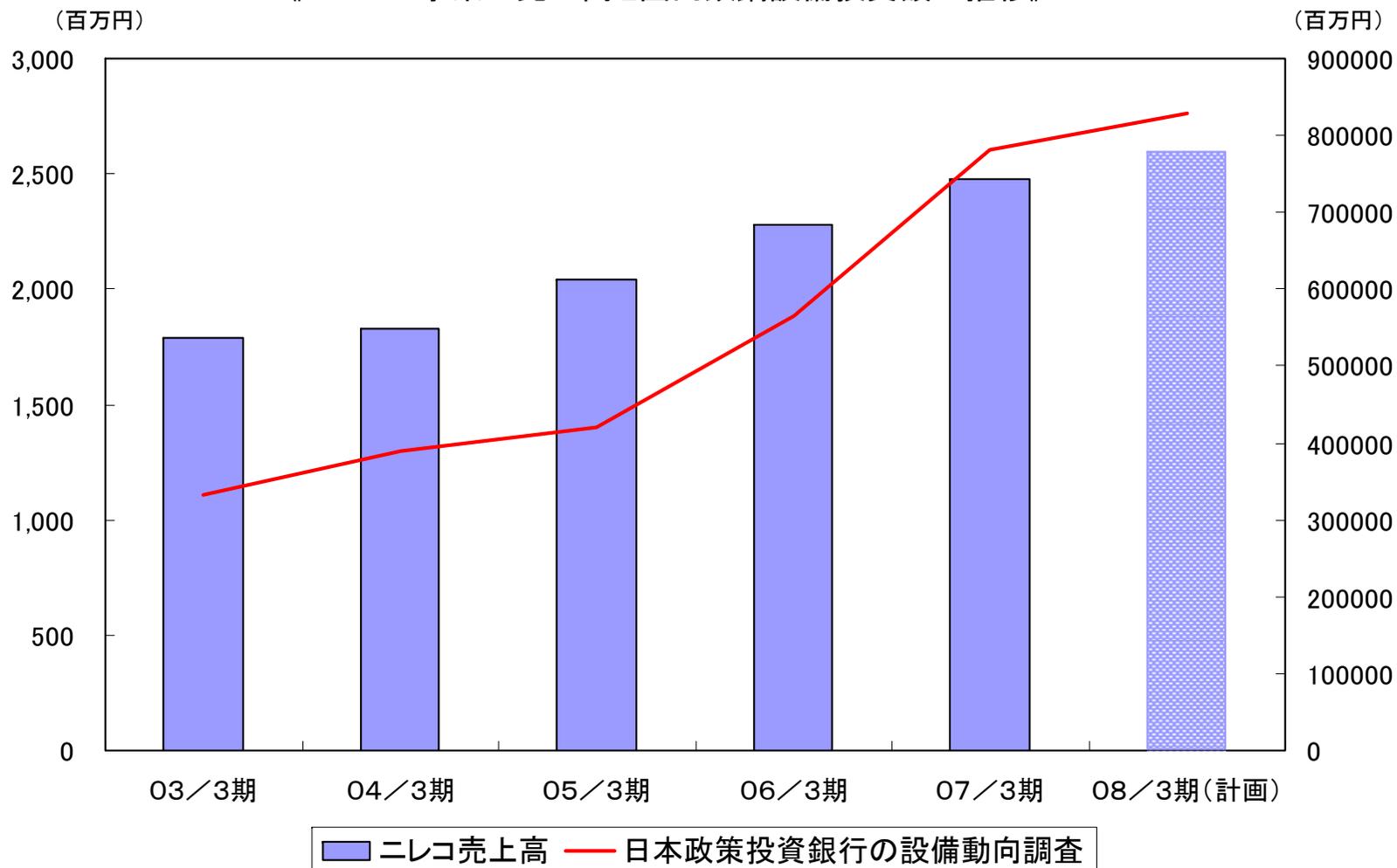
耳端位置制御装置

- 電磁波式炉内センサ、油圧サーボバルブ
- ・品質向上のため炉内の制御が不可欠
- ・炉内を受注すれば下流の炉外受注に有利

自動識別印字装置(マーカ)

- 簡易型・海外を対象
- ・ラベル方式からレーザーマーカへの転換需要
- ・中国市場をターゲット

《プロセス事業の売上高と国内鉄鋼設備投資額の推移》



下半期の施策(ウェブ事業)

《最近のユーザーの状況》

高機能フィルムメーカーの広幅フィルムへの移行時期の見極めにより関連業界の設備投資が大きく遅れている(回復は次期以降)。印刷関係は新聞社等で大型輪転印刷機の設備投資が一通り終わり、一部で設備更新の動きが始まった。他方、電子機器材料の関連の需要は高水準が続く。

《施 策》

電子機器材料関連の受注を確実に獲得。

印刷・フィルム以外の新たな市場⇒08年2月の水素・燃料電池展に出展。

下記新製品を投入し、市場活性化により売上への波及を図る。

新型ウェブガイドアンプ 08年1月開始予定

新型カットマチック 08年1月開始予定

コストダウン型ガイドロール装置 販売開始

下半期の施策(検査機事業)

《最近のユーザーの状況》

- (軟包材) 原材料価格値上げの影響 ←印刷品質管理装置
- (グラビア印刷) 環境設備義務化により設備資金を圧迫 ←印刷品質管理装置
- (高機能フィルム) 新規設備投資は待機状態 ←無地検査装置



《施 策》

印刷品質管理装置は、改良型BCON2000MKⅢを販売開始した。多種小ロット対応により新たなユーザー、シール・ラベル市場からの受注と利益率向上を図る。

印刷品質管理装置の次期主力機BCON3000+を 08年4月より投入。

無地検査装置は、「MujiKen」の販売開始により知名度が上がり、引き合いは増加。引合対応の強化と照明部の改良によるコストダウン。

汎用フィルム向けの簡易型「MujiKen」を投入し、高機能フィルム以外での受注増を図る。

## 下半期の施策(グループ生産体制)

### ◆ ミヨタ精密

- 6月 社長をニレコから派遣
- 7月 100%子会社化
- ニレコとの関係が緊密化、生産工程の効率化が進展  
原価率を15ポイント改善によりグループに貢献
- 今後は、生産技術の向上とニレコと技術的なコミュニケーションを進める。

### ◆ 中国工場

- 9月 董事長を交替  
生産にとどまらず営業、サービスを含めた拠点にスケールアップ  
生産拠点としては高品質のための技術育成が大きな課題  
効果的な営業サポートとニレコとの緊密な関係体制づくりを急ぐ。
- 検査員を派遣し、現地での自律的な品質向上体制構築を図る。
- プロセス事業の自動識別印字装置の現地製作を検討開始。

新中期経営計画の目標数値(連結)

(単位:百万円)

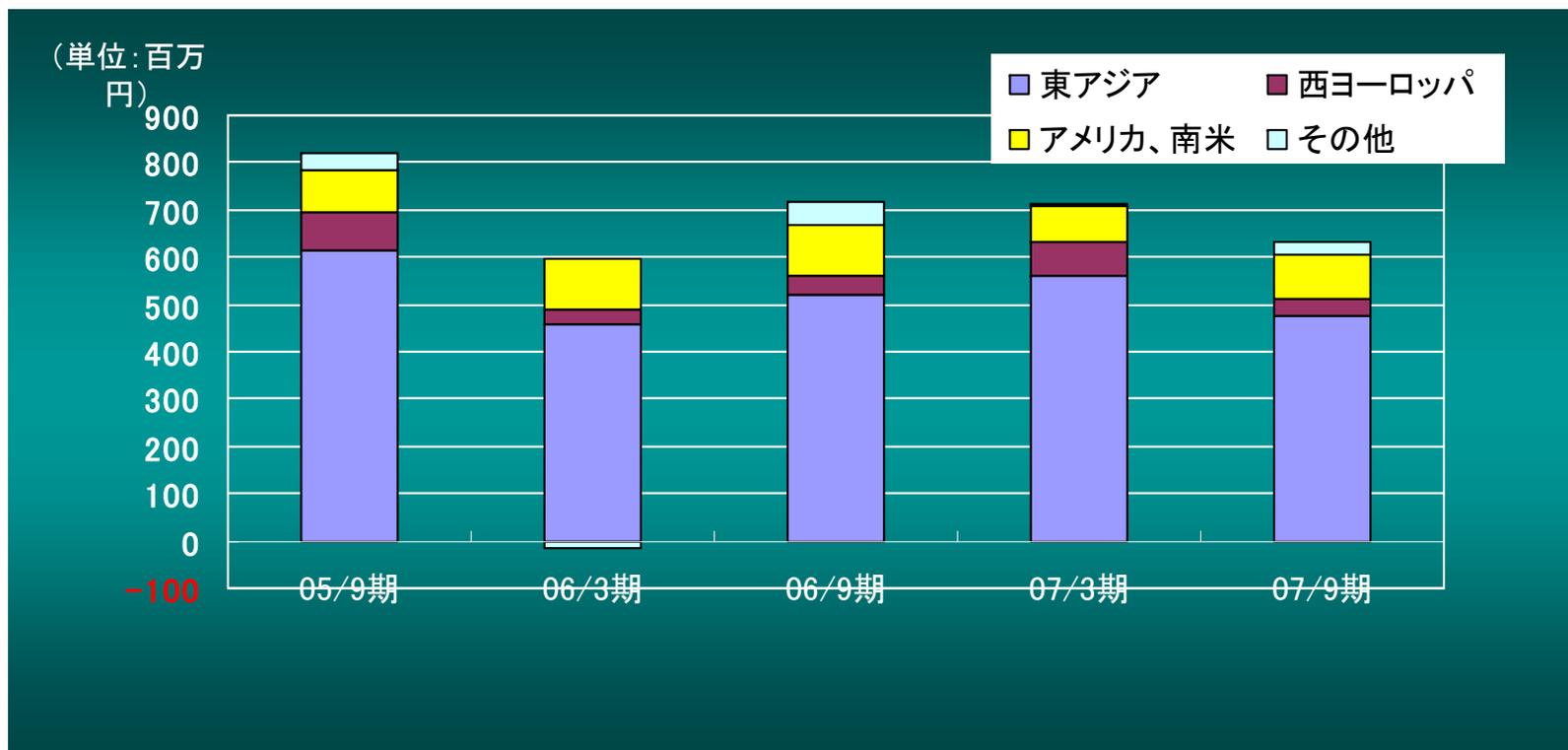
	07.3期 目標	07.3期 実績	08.3期	08.3期 修正	09.3期
売上高(計画)	8,400	8,533	8,900	8,600	9,600
プロセス事業	2,100	2,478	2,200	2,500	2,200
ウェブ事業	3,900	4,099	3,900	3,730	4,000
検査機事業	2,100	1,587	2,500	1,880	3,000
その他	300	367	300	490	400
営業利益	500	511	600	560	780
経常利益	550	642	700	680	840

注)以前の発表は単体ベースでしたが、連結ベースに組み直しました。

## 海外市場展開

- 海外売上高は連結売上高の15.6%
- 東アジア地区を主として海外売上の比率を伸ばす
- 中国・韓国にプロセス事業、検査機事業の営業活動

《海外市場別売上高》



## ニレコの課題

### ◆ 短期的には検査機事業の営業黒字化を図る。

(2008年度黒字化を目標)

- 印刷品質管理装置: BCON3000+の市場投入
- 無地検査装置 : 汎用型の開発、照明部のコストダウン
- 青果物検査装置の販売拡大

### ◆ 中期的には海外の売上を拡大させる。

2007年度中間期時点での海外販売比率は15.6%

2010年度には40%をめざす。

- プロセス事業: 中国、韓国、東南アジアに耳端位置制御装置、自動識別印字装置を拡販
- ウェブ事業 : 中国向けに簡易型EPCを発表。  
現地メーカーと見当合わせ制御装置の開発・製作で提携
- 検査機事業: BCON3000+を海外の子会社を通じて本格的に販売。
- 拠点整備 : 中国子会社を営業、サービス拠点  
韓国関連会社と営業員を人事交流により強化

## ～ 配当政策～

安定配当を確保(配当性向35%以上を維持を原則)

2008年3月期の中間配当金は 8円/株

### 配当実績

2007年3月期:年間15円/株

2006年3月期:年間13円/株

2005年3月期:年間12円/株

2004年3月期:年間10円/株